

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

〔 視 察 〕	頁
常任委員会	
企 画 財 政	67
総 務 県 民 生 活	68
環 境 農 林	70
福 祉 保 健 医 療	72
産 業 労 働 企 業	73
県 土 都 市 整 備	75
文 教	76
警 察 危 機 管 理 防 災	77
特別委員会	
自然再生・循環社会対策	79
地方創生・行財政改革	80
公社事業対策	81
少子・高齢福祉社会対策	83
経済・雇用対策	84
危機管理・大規模災害対策	85
人材育成・文化・スポーツ振興	87
〔 議事堂内委員会 〕	頁
予 算 特 別	89

〔 視 察 〕

企画財政委員会

- 1 調査日 令和6年1月10日(水)
- 2 調査先
 - (1) 埼玉工業大学(深谷市)
 - (2) 深谷市(渋沢栄一政策推進課)(深谷市)
- 3 調査の概要
 - (1) 埼玉工業大学
(自動運転の取組について)

〔調査目的〕

本県では、地域公共交通の維持・改善、ドライバー不足への対応などが課題となっている。

埼玉工業大学は、令和元年に「自動運転技術開発センター」を設立して自動運転の実用化に向けた研究・開発を強化し、新体制により自動運転バスの開発に注力しており、東京都や愛知県など各地で実証実験を行っている。

令和5年6月に深谷市と同大学をはじめとした7事業者で「深谷自動運転実装コンソーシアム」を結成

した。国土交通省の「令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転実証調査事業)」に埼玉県内で唯一採択されるなど、自動運転レベル4の実現へ向け取組を進めている。

本県の交通施策の参考とする。

〔調査内容〕

埼玉工業大学は、社会の負託に応えるべく、自動運転のほか、蓄電池の開発やクリーンエネルギーの開発など先端的な技術開発を行っている。

同大学では、重度障害者など自身の身体能力で運転できない人でも運転できるように、平成21年にジョイスティックで運転することができる「ジョイ・カー」を(株)ミクニライフ&オート(旧ニッシン自動車工業)と共同で開発した。平成23年に国土交通省から販売許可を受け、多くの方に利用していただいている。

自動運転については、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に第1期から参加しており、平成29年には公道での自動運転実証実験を開始した。令和元年には「ジョイ・カー」をベースに自動運転AIを融合した自動運転バスを開発した。

深谷観光バス(株)と共同で、県内初の業務用車両として自動運転マイクロバスによる渋沢栄一論語の里循環バスの営業運行や、私立大学として初めてスクールバスでの自動運転も行った。そのほか、県内では加須市銀杏祭、彩の国ビジネスアリーナ、県外では千葉県千葉市、愛知県常滑市セントレア空港、東京都西新宿など様々な場所で試乗会や実証実験を行っている。自動走行距離も年々伸びており、令和3年には年間10,000キロメートルを超えている。

また、同大学は、地域公共交通の自動運転技術導入・推進に向けて、深谷市、A-Drive(株)などと深谷自動運転実装コンソーシアムの連携協定を令和5年6月に締結している。協定各者は、運転士不足などの地域課題を解決し、持続可能な公共交通を実現するため、それぞれの特徴を生かして連携・協力している。また、自動運転レベル4の解禁への対応も視野に入れた先進的な自動運転技術の導入を目指している。先端技術の「地産地消」による地域ブランディングを実現し、企業誘致、地域産業の創出、そして地域振興を推進していきたいとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「後付けの自動運転装置はどのように活用されているのか」との質問に対し、「後付けの自動運転装置の特徴は、既存の様々な自動車に装着が可能なことである。現在は、護送車として利用されてきたマイクロバスや中古の中型バスに装着して、実証実験を行っている」との回答があった。

今回、視察先を調査できたことは、本県における交通施策を推進する上で大変参考となるものであった。

(2) 深谷市（渋沢栄一政策推進課） （地域振興の推進について）

〔調査目的〕

地域活性化のために、埼玉の魅力の創造・発信と観光客の誘致・回遊の促進が課題となっている。

深谷市では、令和2年3月30日に地域再生計画として内閣総理大臣に認定された「渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ・新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト」を実施している。

本県の地域振興施策の参考とする。

〔調査内容〕

平成31年4月に新紙幣の発行が発表され、令和元年9月にNHKから大河ドラマ「青天を衝け」の制作が発表されたことから、埼玉県と市が共同で取り組む地方創生推進交付金を活用した「渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ・新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト」が始まった。

大河ドラマの放映に関する各種取組を展開する第1段階では、深谷大河ドラマ館を整備するとともに、誘客促進、滞在・周遊型観光の深化、消費の拡大を目指し、パンフレットの作成、パネル展の開催、都営バスのラッピング、渋沢栄一翁PR動画の作成、(株)JTBによるツアーの実施、謎解き要素を取り入れた街歩きイベントなどを展開した。深谷大河ドラマ館の来場者数は1日平均439人、累計144,395人で、渋沢栄一記念館などの関連施設の入場者数も合わせた訪問者は延べ66万人であった。また、物産館の売上げが1億2,000万円ほどであった。テレビやラジオ等も民放含めて200以上に取り上げられるなど、非常に大きな効果があった。また、市で渋沢栄一のロゴマークを130ほど作成し、無料で広く民間に使用していただけるよう周知したところ、600以上の届出があり、関連商品は累計で約28億円の売上げがあった。

新一万円札の発行に向けた各種取組を展開する第2段階では、令和元年8月に東京商工会議所を中心とした6者による包括連携協定を締結し、「二〇二四新札の肖像。」と題したPRポスターを作成した。国立印刷局とも連携しており、国立印刷局が作成したパンフレットや、国立印刷局の資料提供の下、市で作成したパンフレット「2024 新しい紙幣の顔」を市内各所に配布している。また、渋沢栄一翁生誕の地周辺の論語の里エリアの環境整備として旧渋沢邸「中の家」に「渋沢栄一アンドロイド・シアター」を整備し、リニューアルオープンした。さらに、新紙幣発行の機運を醸成するため、横断幕、のぼり旗、タペストリーを設置し

ており、カウントダウンイベントの実施も予定している。新紙幣発行を記念した取組としては、大相撲深谷場所、3市共催花火大会、将棋棋戦の誘致などを予定しているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「様々な取組については民間の意見も取り入れているのか」との質問に対し、「深谷大河ドラマ館については、推進協議会を設立し、整備や運営、商品や回遊ルートの開発などに、行政と商工会議所などの関係団体が一体となって取り組んできた。旧渋沢邸『中の家』の改修については、プロポーザルを実施し、業者の提案を採用している」との回答があった。

今回、視察先を調査できたことは、本県における地域振興施策を推進する上で大変参考となるものであった。



深谷市役所にて

総務県民生活委員会

1 調査日 令和6年1月16日（火）

2 調査先

- (1) アニメ東京ステーション（東京都豊島区）
- (2) ITOKI TOKYO XORK（東京都中央区）

3 調査の概要

- (1) アニメ東京ステーション
（県民文化の推進について）

〔調査目的〕

本県においては、誰もが文化芸術に親しめる機会の充実、本県の文化芸術の多彩な魅力の発信、文化資源を活用した地域の活性化が課題となっている。

アニメ東京ステーションは、東京が誇るアニメ産業・文化・観光の更なる発展のため都が整備した展示施設である。

同施設の取組を調査することにより、本県における県民文化の推進の参考とする。

〔調査内容〕

アニメは日本の重要な文化資源である。また、産業

面でも海外での日本のアニメ需要は堅調に高まっており、国内のみならず、インバウンド等を含めた国外の需要もターゲットになる。同施設は、アニメ産業・文化・観光の更なる発展のため、また、アニメ・マンガが文化資源、観光資源として注目される一方、制作過程で使う関連資料をどのように保管、展示するかが課題となっていることを受け、東京都が整備した展示施設である。2023年10月31日にグランドオープンした同施設は、池袋駅から徒歩4分とアクセスが良く、周囲には東京アニメアワードフェスティバルの会場にもなっている「としま区民センター」、アニメに関するイベントが多数実施されている「サンシャインシティ」、世界最大規模のアニメショップである「アニメイト池袋本店」などがある。また、東京には数多くのアニメ制作に関わる企業が集中しており、文化振興、産業振興の双方に適した場所に立地している。

運営は東京都と協定を締結する一般社団法人日本動画協会が行っている。施設は地下1階、地上2階建てとなっている。地下1階はアニメの制作工程に関する資料を保存するアーカイブ施設となっており、一部作品の原画やシナリオ、企画書、台本、絵コンテ、セル画などを展示している。1階は総合情報プラットフォームフロアとなっており、過去から現在に至るまでのアニメのキャラクターや名シーンなどで構成されたモニュメントが設置されているほか、日本アニメの総合データベース「アニメ大全」を備え、アニメ・マンガのイベント情報等を発信するなどしている。2階は企画展示室とグッズストアなどが設置されている。今後も様々なアニメの企画展が予定されており、関連するイベント等も随時実施していく見込みであるとのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「施設の維持管理等には費用負担が生じる一方、入館料は無料とのことだが、東京都としてどのような狙いをもってこの施設を整備したのか」との質問に対し、「アニメの最新コンテンツと文化を発信できる拠点を整備し、同施設を中心に東京都内のアニメスポットを回ってもらうことを狙いにしている。都の費用負担は生じるものの、より多くの方々を呼び込む観点から入館料は無料としている」との回答があった。また、質疑終了後、同施設を視察した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における県民文化の推進に大変参考となるものであった。

(2) ITOKI TOKYO XORK (働き方改革の推進について)

[調査目的]

本県においては、生産年齢人口の減少、介護や育児

など労働者のニーズの多様化を受け、多様で柔軟な働き方を選択できること、同時に、生産性の向上が課題となっている。

ITOKI TOKYO XORKは、株式会社イトーキが首都圏のオフィスを集約し、同社が考える新しい働き方とそれを実現するためのデザインがなされた新本社オフィスである。

同社の取組を調査することにより、本県における働き方改革の推進の参考とする。

[調査内容]

コロナ禍を経て働き方は大きく変化した。テレワーク等の普及により働く場所や時間が拡散・流動化し、オンラインとオフラインが混在するハイブリッドワークの定着が進んだ。こうした中、センターオフィスに求められる役割も変化しつつある。同オフィスは、株式会社イトーキが、組織の生産性と創造性向上による新たな価値創造、社員のウェルビーイングの実現を目的とし、整備した本社オフィスである。「XORK」の名称の由来は、これまでの働き方(WORK)を次の次元へと進化させることを表現するために、アルファベット順でWの次にくるXとWORKをかけ合わせたものである。2023年には、ポストコロナにおける新たなセンターオフィスとして大規模リニューアルされた。最も生産性が高い場所、時間、相手を自己裁量で選択できる働き方であるActivity Based Working (ABW)の考え方に基づく総合的なワークスタイル戦略に「居心地」の視点をプラスし、創造性を最大化するとともに、生産性を向上し、新たなイノベーションを生み出していくことを目指している。

現在、同社では「明日の『働く』を、デザインする」をコンセプトにワークプレイス事業等に積極的に取り組んでおり、自社オフィスを「ワークスタイル・デザイン・ラボ」と位置付け、社員自らが実証実験体験を通じて洞察を深め、同時に顧客に新しい働き方のイメージを持ってもらう場としている。同オフィスは3フロアで構成され、延床面積は約7,200平方メートルである。1,000名弱の社員が在籍しているが、働く場所や時間の拡散・流動化が進む中、必ずしも全員が出勤して勤務する想定ではなく50~60%の社員が出勤しても快適に勤務できるデザインになっており、現在の出勤率は30~40%とのことであった。オフィスの整備に当たってはABWの考え方が取り入れられており、高集中、コワーク、アイデア出し、知識共有等、働き方を最適化するの10のアクティビティが考慮されており、オフィスにはそれぞれの機能を持ったスペースが配置されている。中でも、アイデア出しを行うス

ペースが多く配置されているが、これはクリエイティブな行為こそリアルなオフィスで行うことで効果が最大化されるとの考えに基づいている。

概要説明後、委員からは活発な質問が行われた。その中で、「フリーアドレスをはじめとした貴社のオフィスで行っているような先端的な取組は必ずしも全ての事業者が行えるものではないのではないか」との質問に対し、「顧客に対して最初からフリーアドレスを勧めるのではなく、どのような働き方をするのがその組織に最も合っているか、その働き方に合ったオフィスがどのようなものかを導くことを一番大事にしている」との回答があった。また、質疑終了後、同オフィス内を視察した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における働き方改革の推進に大変参考となるものであった。



ITOKI TOKYO XORKにて

環境農林委員会

1 調査日 令和6年1月16日(火)

2 調査先

- (1) 元荒川水循環センター(桶川市)
- (2) 株式会社ヤマザキライス(杉戸町)

3 調査の概要

(1) 元荒川水循環センター

(下水道処理における温室効果ガス排出量削減の取組について)

〔調査目的〕

元荒川水循環センターは、荒川左岸北部流域(熊谷市・行田市・鴻巣市・北本市・桶川市)の下水道の終末処理場である。

同センターでは、平成31年度から、下水汚泥から生じるバイオガスを民間に売却し、民間事業者が自費で発電設備を設置、売電する形でバイオガス発電事業を実施している。また、下水汚泥中には窒素及びリンが豊富に含まれており、資源の有効活用の観点から肥料化の検討を進めている。今年度からは下水汚泥堆肥の

試作を行い、安全性や効果を検証している。

本県では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目標に定めており、目標達成のためには各分野において新技術を用いた削減の取組が必要である。

同センターを視察することで、今後の温室効果ガス排出量削減の施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

本県において、下水道事業は県庁全体の温室効果ガス排出量の56%を占めている。そこで、下水道局では、埼玉県流域下水道地球温暖化対策実行計画を令和3年度に改定し、2030年に2013年度比で温室効果ガスを46%削減することを目標に、汚泥消化施設や新型焼却炉、超微細散気装置の導入などを各水循環センターにおいて順次進めている。

元荒川水循環センターでは、平成31年度に汚泥消化施設、バイオガス発電施設が導入された。それまで、汚泥を濃縮、脱水し焼却していたが、施設の導入により焼却する汚泥を減容化させることで、年間の温室効果ガス(主に一酸化二窒素※1)の排出量※2を約3,100トン(一般家庭の780世帯分相当)削減している。また、消化の際に発生するバイオガスを発電事業者に売却することで、県内での年間約1,300トン(一般家庭330世帯分相当)の二酸化炭素の削減につなげている。発電事業者が敷地内に発電設備を設置し、県がバイオガスを発電事業者に売却、発電事業者が電力事業者に発電した電力を売却する仕組みで、固定価格買取制度の利用により発電事業者は安定的に収益を得ることができる。令和4年度の実績をみると、バイオガス供給量、発電量ともに当初の計画を20%前後上回っており、想定以上の効果が得られているとのことであった。

さらに、下水道局では、温暖化対策や下水道資源の有効活用等を目的として、下水汚泥の肥料化について検討を進めている。昨年度までに先行事例の視察や農家等へのヒアリングを実施し、需要先の確保や認知度向上のためには、農家へのPRが重要であることを確認した。そして、今年度から新たに、同センターにおいて、下水汚泥から堆肥を試作する設備をリースで導入し安全性の検証等を実施している。堆肥化により、年間約700トンの温室効果ガス(主に一酸化二窒素)の削減効果が見込まれるという。今後の課題は事業性と利用者の確保であり、そのためには信頼できる機関での栽培試験のほか、継続した肥料成分や有害成分の測定とその有効性、安全性などの周知等が必要である。また、維持管理負担金への影響が少なくなるようなスキームの検討等も必要とのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質問が行われた。そ

の中で、「下水汚泥堆肥のネガティブイメージを払拭するためには、堆肥の成分割合などについて、科学的な安全性の確認とその周知が重要であると考えているがどうか」との質問に対し、「引き続き試作を行い成分の検証をしていく。分析結果についてはしっかりと周知し、安全性、有効性があることを広く知っていただく」との回答があった。その後、詳細な説明を受けながら消化施設及び堆肥化設備を見学した。

今回視察先を調査できたことは、今後の温室効果ガス排出量削減の取組を推進する上で、大変参考となるものであった。

※1 一酸化二窒素：二酸化炭素の約298倍の温室効果を持つ

※2 温室効果ガス排出量：いずれも二酸化炭素に換算した場合の量

(2) 株式会社ヤマザキライス

(農業における新技術を活用した生産性向上の取組について)

[調査目的]

株式会社ヤマザキライスは、衛星画像データをAIが解析し最適な管理を提案するシステムなどの新技術を活用し、水稻の生産性及び利益率の向上を図っている。

基幹的農業従事者の減少や高齢化が進む中で、農業の持続的な発展を確保していくためには、規模拡大やスマート農業等の推進により、生産性の向上や農業所得の増加を促進し、農業経営体の経営改善・強化を図ることが重要である。

今後の農業における生産性向上の施策推進の参考とする。

[調査内容]

株式会社ヤマザキライスは、24年前に3ヘクタールから農業を始め、現在は約100ヘクタールで水稻を中心に栽培している。徹底的なコスト削減による利益率の高い米の生産を目指しており、令和3年の米の生産コストは、1キログラムにつき全国平均が180円、農林水産省目標値が160円であるのに対し、同社は99円(令和4年は113円)を実現している。法人全体での売上高に対する生産コストは約6割であるという。また、必要最低限の施設整備にするなど無駄をなくし、補助金に依存しない自立型農業経営を行っている。

スマート農業を積極的に進めており、これまでの経験や結果から、労力や熟練の経験などの人為を3割、ロボティクス化などのスマート化を7割とすることが、収量の増加や品質向上、事業継承に最も適した割合であるという。

根拠に基づく農業を重視し、独自に考えた田んぼご

との評価エクセルシートによる分析と品種ごとの再生産価格を算出している。品種ごとに標準偏差を出して、どの田んぼの収量が多いかなどを10アールごとに偏差値で示している。

また、稲作において重要なポイントである、水のコントロールと適期、肥料のコントロール、農薬の適期防除については、衛星画像データをAIが解析する栽培管理システム「ザルビオ」を活用している。特に、収量の増加と品質向上のためには、どのような肥料を、どのように溶出し、どうやって、どれくらいまくかという肥料のコントロールが重要であるという。そこで、地域アメダスのデータを活用し、本県の特徴である高温に対応する肥料を作っているほか、散布量のコントロールについては、「ザルビオ」をドローン等のスマート農機と連携させて可変施肥を行っている。同システムでは、過去15年間分の衛星画像データから圃場の地力が見える「地力マップ」や、稲の生育状況がリアルタイムで見える「生育マップ」を基に、AIが最適な栽培管理システムを提案する。これにより、約100ヘクタールの田んぼを実際に見ずに生育することが可能となっているという。現在、AIの予測機能が使用できるのは水稻、大豆、小麦・大麦であるが、今後、ばれいしょやてんさいにも対応する予定とのことである。



株式会社ヤマザキライスにて

今年度、本県では高温障害により米が規格外となる農家が多かったが、同社では約100ヘクタールのうち47ヘクタールの全量が一等であったという。また、ドローンによる追肥の可変施肥を実施した場所については、収量が前年度に比べ20%増加したとのことであった。なお、現在使用している衛星を用いた測位システムGNSSでは、農地において30センチから2メートル程度の誤差が生じる。そのため、スマート農業の充実のためには、誤差を数センチ以内に抑えることができるRTK基地局の整備が必要であり、行政にも支援を求めたいとのことであった。

概要説明の後、農機等について詳細な説明を受けながら見学した。

今回視察先を調査できたことは、今後の農業における生産性向上の施策推進のために大変参考となるものであった。

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和6年1月18日(木)

2 調査先

- (1) 順天堂大学医学部附属順天堂医院(東京都文京区)
- (2) キューピー株式会社(東京都渋谷区)

3 調査の概要

- (1) 順天堂大学医学部附属順天堂医院
(医療機関におけるSOGIへの取組について)

〔調査目的〕

性的マイノリティの方が、医療者の何気ない対応で傷ついたり、苦痛を感じることで、受診、治療のためになってしまうことが指摘されている。

そこで、順天堂医院では、受診に際し当事者が感じる心理的な負担を減らすための取組として、誰もが無料で利用できる「SOGI相談窓口」を開設した。また、受診する患者やそのパートナーを含む家族が、セクシュアリティに伴う不安を抱えずに受診、治療が受けられるようアライ(A l l y : 性的マイノリティへの支援者や理解者)の職員を増やす研修などを行っている。

同院の取組を、本県における性の多様性を尊重した医療機関整備の参考とする。

〔調査内容〕

性的マイノリティの方は、医療者にカミングアウトしなければならない、プライバシーは守られるのか、拒否されるのではないかという不安から医療機関に行きにくいという点が指摘されている。また、受診の際、心が傷つく経験を一度してしまうと病院に足が向かなくなるという傾向があるほか、統計的に、うつ病、糖尿病など様々な病気のリスクが高いことが知られている。

そこで、同院では、誰もが安心して受診できる環境が必要との認識から、SOGI(Sexual Orientation/Gender Identity : 性的指向・性自認)への配慮に向けた取組を開始した。全ての人がある程度の性的指向・性自認を有し当事者になることから、特定の性的指向・性自認を指すLGBTQという言葉ではなく、SOGIを使用している。

同院の取組として、「SOGI相談窓口」の設置、

アライの職員を増やす研修のほか、アライの職員へのレインボーバッジの交付、受付へのレインボーフラッグの設置、多目的トイレへのレインボーシールの貼付といった性的マイノリティの方を応援する気持ちを可視化する取組も行っている。これらの取組について、性的マイノリティの方が、SNS上で評価している事例も見られ、当事者から好意的に受け取られているとのことである。また、院外からの評価も高く、他の病院、大学からの見学依頼や企業からの取材依頼のほか、同院の就職説明会でのイメージアップや医学部内での対応の推進などにもつながっている。

今後の課題、展望として、SOGIへの取組を、大学各学部、系列の附属病院に拡大し、そして他大学・病院との協働、医療界の変化、ひいては社会の変化につながるコレクティブインパクトの創出を目指すとのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「医療行為の中で、例えば言葉遣い等、特に配慮している点は何か」との質問に対し、「当事者に配慮すべきことは人それぞれである。一方で、医療者が委縮して伝えるべきことが伝わらないのは問題である。重要なことは、一人一人を尊重するという根本的な点であり、しっかりと信頼関係を築いていくことである」との回答があった。

今回、視察先を調査できたことは、本県における性の多様性を尊重した医療機関の整備に大変参考となるものであった。

- (2) キューピー株式会社
(フレイル予防の取組について)

〔調査目的〕

キューピー株式会社では、持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的な成長を達成するための重点課題として、健康寿命延伸への貢献を掲げ、フレイル予防産業の構築などに取り組んでいる。

同社の取組を、本県におけるフレイル予防の取組、健康長寿社会実現の参考とする。

〔調査内容〕

キューピー株式会社は、1925年に日本人の体格向上を願い日本で初めてマヨネーズを発売した。現在では、乳幼児から高齢期まで各年代に寄り添う商品をラインナップし、内食・中食・外食全ての食シーンに価値を提供している。世界の食と健康に貢献するというグループ目標の下、生活の中で日常的に食べるサラダと卵の強みを生かして、「メタボリックシンドローム」「フレイル」「認知症」「免疫」という健康課題に取り組んでいるとのことである。

同社は、要介護の手前の虚弱状態であるフレイルに

ついて社会的認知度が低いとの認識があった。一方で、フレイル予防の第一人者である飯島勝矢東京大学教授から、フレイル予防は、日々の生活の中での、適切な栄養摂取、社会参加、運動が重要との提言があった。同社はこれに賛同し、同教授が機構長を務める東京大学高齢社会総合研究機構（I O G）に参加した。I O Gにおける産官学民の連携を通じて、フレイル予防の認知啓発とフレイル予防産業創生に取り組んでいる。

具体的には、「フレイル予防に資する食生活」という新しい市場の訴求モデルを作るため、イオン（株）と協力し、神奈川県内のイオンリテール（株）店舗をフィールドに実証事業を実施している。売場内では、フレイル予防に資するメニューを通常販促のテーマに組み込み、売場外においては自治体と連携した啓発を行う取組である。これにより、フレイルの認知度向上、フレイル予防に関する消費者への訴求、想定ニーズに合致した商品とその提案、メーカーと小売が一体となって実行できる体制づくりを構築することである。そして、神奈川県内でのモデル化、ガイドラインの作成を通じてフレイル予防を国民運動に展開していきたいとのことであった。

また、同社は、I O Gにおける取組とは別に、様々な自治体と、野菜摂取の促進や食品ロス削減のためのメニュー作りなど食を通じた協働を行っている。これらにおいても、フレイル予防と同様、日々の生活の中で継続できる分かりやすい取組とすることを目指している。そうすることで、消費者の自然な行動変容を促す環境づくりを行っているとのことであった。



キユーピー株式会社にて

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「健康課題の解決に向けて、自治体、企業を巻き込む更なる取組が必要と感じたが、いかがか」との質問に対し、「地域の高齢者の方は、毎回同じスーパーで買い物をを行うといった反復性がある。この点に着目し、スーパー以外でも、例えば地域包括ケアセンターを日常的に利用される方に対して健康メニュー

を提示するといった取組が考えられる」との回答があった。

今回、視察先を調査できたことは、フレイル予防の取組、健康長寿社会実現の参考となるものであった。

産業労働企業委員会

1 調査日 令和6年1月18日（木）

2 調査先

- (1) TOKYO VENTURE CAPITAL HUB（東京都港区）
- (2) 独立行政法人水資源機構 利根導水総合事業所秋ヶ瀬管理所（志木市）

3 調査の概要

- (1) TOKYO VENTURE CAPITAL HUB

（スタートアップ支援について）

【調査目的】

創業間もないスタートアップは担保が不十分で、銀行融資では事業を行うための資金が十分得られないことが一般的である。そこで、将来的に高い成長が見込まれるスタートアップに投資や経営支援を行うのが、ベンチャーキャピタル（VC）やコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）である。TOKYO VENTURE CAPITAL HUBは、様々な業態のVCやCVCが約70社集まる日本初の大規模なVC等の集積拠点である。

本県においても、スタートアップにおける円滑な資金調達等を支援していく必要があることから、同施設の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

【調査内容】

経済の活性化のためには、スタートアップの成長とそれを支える投資の拡大が不可欠である。政府が策定したスタートアップ5か年計画の中でも、スタートアップへの投資額を10兆円規模にしてスタートアップ10万社創出を目指すとされている。しかし、スタートアップ支援施設と異なりVCやCVCの成長を支援する施設は国内にほとんど存在せず、また、日本におけるスタートアップ投資額は2021年で0.8兆円と、米国の35兆円と比較しても大幅に低い額となっている。そこで同施設は、VC等の集積地を作りスタートアップの成長に欠かせないリスクマネー供給の拠点となることを目的に、昨年11月末に開所した。施設内のVC等の関係性の構築や連携、切磋琢磨、競争等をサポートしていきながら、VC業界全体の成長と拡大を目指している。

同施設では、立ち上げて間もないCVCに対してノ

ウハウや実践的な学び合いの場を提供しているほか、VCやCVC同士で経験の共有やスタートアップの情報交換ができるイベントの開催、インキュベーション施設「ARCH」やスタートアップ向けシェアオフィス「CIC Tokyo」など他施設との連携を通じたマッチング、イベントスペースの提供等を行っている。また、同施設で提供しているサービスはCVCを対象としたものも多いが、同施設にはモノづくり系や重厚長大系のCVCも入所していることから、VCにとっても様々な業種のCVCと接点を持てるメリットがあるとのことだった。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「海外のVC集積拠点と比較して、同施設の特異点や魅力は何か。また、海外のVCが日本に参入してきた際に勝てるのか」との質問に対し、「この業界で一番重要なのはネットワークである。近接エリア内にVCやスタートアップだけでなく、大企業や中央省庁が立地している点が強みであると考えている。また、仕事の進め方や商品の売り方が独特である日本では、海外で実績のあるVCが大金をもって参入してきても必ずしも成功しない。商習慣を熟知している日本のVCに分があると考えている」との回答があった。

その後、VCが入居するオフィス区画や、イベントスペースにも転用可能なコワーキングエリア、会議室を備えるラウンジ区画等を見学した。

今回、同施設を視察できたことは、本県におけるスタートアップ支援を推進していく上で、大変参考となるものであった。

(2) 独立行政法人水資源機構 利根導水総合事業所秋ヶ瀬管理所

(水の安定供給に向けた取組について)

[調査目的]

秋ヶ瀬取水堰は昭和40年に完成した可動堰であり、本県の大久保浄水場や東京都の朝霞浄水場に水道用水等を供給している。同施設を含む利根導水路施設は、首都圏の産業・生活基盤を支える重要なライフライン施設であるため、頻発する大規模地震発生に備えた耐震補強工事が実施されている。

本県でも、水の安定供給に向けた取組を進めていることから、同施設における取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

利根導水路施設は、東京都や埼玉県、群馬県に向けて水道用水や農業用水、工業用水、浄化用水を供給しており、首都圏の産業・生活基盤を支える重要なライフライン施設として重要な役割を担っている。そのた

め、大地震の発生等によりひとたび施設が被災し取水・通水ができなくなった場合、その復旧に長期間を要し、広域的な二次被害や水の安定供給に支障が生じるおそれがある。そこで(独)水資源機構では、用水供給への影響や第三者への二次被害が想定される施設を対象に、耐震補強工事等の地震対策を実施し、被害の未然防止や安定通水の確保を図っている。この工事は「利根導水路大規模地震対策事業」として国土交通大臣等による事業実施計画の認可を受け、平成26年度から令和5年度の予定で実施されている。

利根導水路施設のうち秋ヶ瀬取水堰は、東京砂漠とも呼ばれた水不足を、利根川からの導水により解決すべく進められた利根導水路事業の一環として建設された。もともとの荒川の水に加え、武蔵水路から荒川に注水された利根川の水も合わせて取水を行っており、首都圏の慢性的な渇水の解消や用水の安定供給に寄与している。地震対策としては、取水堰の両脇にある堰柱の一部を鉄筋コンクリートで増厚するとともに、ゲート設備の更新を実施した。また、出水時にゲートの機側操作や点検が行えるように設置されている連絡橋は、基礎杭を増打し橋脚を鉄筋コンクリートで巻立てることで耐震性を確保した。



利根導水総合事業所秋ヶ瀬管理所にて

同機構ではこのような施設の耐震化以外にも、防災訓練の実施や情報伝達体制の強化、業務継続計画(BCP)の策定等のほか、鋼管や内面バンド等製作に時間を要する特殊資機材の備蓄や、海水を淡水に変えることもできる可搬式浄水装置等を配備するなど、水の安定供給に向けた取組を実施している。また、水質事故への備えとして、水質調査を毎週行い通常時の水質状況を把握したり、事故発生時における対応能力の維持・向上を図るために、管理所単独及び浄水場等の関係機関との合同訓練を定期的実施している。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「安定供給に関して、地震以外にどの

ようなリスクがあるのか」との質問に対し、「例えば工場廃液が漏れて川に流れてしまうなどの水質事故が考えられる。事件や事故が発生した際は、必要に応じて防災体制を敷くなど、適切な対応を取っている」との回答があった。

その後、詳細な説明を受けながら秋ヶ瀬取水堰を見学した。

今回、同施設を視察できたことは、本県における水の安定供給に向けた取組を推進していく上で、大変参考となるものであった。

県土都市整備委員会

1 調査日 令和6年1月25日(木)

2 調査先

- (1) 一般国道140号 大滝トンネル(秩父市)
- (2) 秩父県土整備事務所(秩父市)

3 調査の概要

- (1) 一般国道140号 大滝トンネル
(道路事業の推進について)

[調査目的]

秩父市大滝地区の国道140号現道は、落石や斜面の崩壊等が多く発生しており、その都度、交通規制を余儀なくされている。また、この区間は秩父市内で唯一迂回路がない幹線道路であり、災害時に寸断された場合、避難や物資輸送に大きな支障となる。

道路網の多重化等により、災害発生時には代替ルート確保、迅速な避難や救援物資等の円滑な輸送等災害に強い道路整備を推進する必要があることから、同事業の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

大滝トンネルは西関東連絡道路の一部として整備が行われている。西関東連絡道路は関越自動車道花園インターチェンジから山梨県の新山梨環状道路を結ぶ延長約110キロメートルの地域高規格道路に指定された道路であり、県内では、皆野寄居バイパス、皆野秩父バイパス、山梨県境の雁坂トンネルが整備されている。

埼玉県北部から山梨県にかけて道路網の整備により、現在計画されているリニア新幹線の山梨県内の駅とも連結が可能となり、人、物資の交流が活発となるほか、秩父地域にある三峯神社や三十榎の氷柱など関東有数の観光スポットを含めた広域的な周遊観光が可能になることから、観光客の増加などの効果も期待できる。また、危険区域が多く迂回路のない約7キロメートルの現道区間を約2キロメートルのトンネルで通行することが可能となり、首都直下地震などで大

災害が発生した場合には、被災地への緊急輸送道路として非常に重要な役割を果たすことが期待できる。

工事においては、現道を仮設備ヤードとして利用するほか、運搬距離によっては大きな経費がかかる残土処理は、約3キロメートル離れたバイパス工事現場での有効利用や旧セミナーハウス跡地を活用することなどで、工期の短縮、経費の削減が図られているとのことであった。

また、事業を広く周知し、地元住民への理解促進や埼玉県のイメージアップの一助となることを目指した情報発信にも力を入れている。ホームページで掘削状況を毎週更新しているほか、埼玉新聞で、実際に現場で働いている次世代を担う若い世代を中心に、施工者、発注者を紹介するシリーズが連続で掲載されたり、テレビ埼玉では、発破の瞬間の映像が放映されるなど計20回以上メディアに取り上げられている。さらに、情報発信の面からも一番効果的とされる現場見学会では、メディアによる発信との相乗効果もあって、約2,000人の方が来場されたとのことであった。

概要説明の後は、実際の工事箇所等を視察し、施工者から同事業の取組について詳細な説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、道路事業の推進に関する施策に大変参考となるものであった。



一般国道140号 大滝トンネルにて

- (2) 秩父県土整備事務所
(インフラDXの活用について)

[調査目的]

インフラの適切な維持管理、業務の生産性や行政サービスの向上のため、インフラデータの活用などDX化の推進が求められているが、秩父県土整備事務所では、デジタルデータの活用により、業務効率を向上させる取組を推進した。その取組は、令和4年度インフラDX大賞国土交通大臣賞を受賞するなど評価されている。

インフラDX活用の推進のため、同事務所の取組を調査する。

〔調査内容〕

同事務所は、秩父市、長瀨町、皆野町、横瀬町、小鹿野町の1市4町を所管しており、面積は埼玉県全体の約4分の1を占めている。また、そのほとんどが山間部であり、土砂災害警戒区域は、県全体のおよそ半数が管内に指定されている。

土砂災害警戒区域は不動産取引に影響を及ぼすため、不動産業者や不動産鑑定士などから区域に該当するかの問合せが多く、年間200件にのぼる年もある。従来の手順では、場所の特定に当たり住宅地図や航空写真を使用していたほか、地番が不明であるなど区域の特定が難しいものについては、104冊・70,000ページに及ぶ別冊の詳細調書を使用していたため、半日以上時間を要していた。お客様を待たせてしまう県民サービスの面や職員の業務負担が大きいことなどの課題があった。

そこで業務の効率化のため、区域指定図や住宅地図、調書などの各種データをGISシステムに取り込むことで、検索した場所の土砂災害警戒区域の情報がワンクリックで重ね合わせるように表示させることが可能となった。この取組で一番の肝となったのは、市町村が所有する地番図データである。このデータは、外部への提供は困難かと思われたが、調整の結果幸いにも管内全市町から貸与を受けることができ、システムに反映することで、地番での検索も実現した。

このシステムの導入により、半日程度かかっていた照会が15分から20分程度で回答することが可能となったほか、情報の一元管理や事務所内のペーパーレス化にも寄与している。今後は、タブレット端末での表示や河川、道路台帳などの大容量のデータについても活用を検討していきたいとのことであった。

なお、この取組は、令和4年度のインフラDX大賞の最優秀賞に当たる国土交通大臣賞を受賞し、多くの建設専門誌にも紹介されたとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「他の事務所への横展開はどのような状況なのか」との質問に対し、「具体的にはこれからになるが、システム開発の費用やデータ加工に時間を要するなどの課題があるほか、各市町村が所有するデータを提供いただけるかが重要である。今回ノウハウを作ることができたので、各市町村の理解も含めて、今後調整をしていきたい」との回答があった。質疑後は、システムのデモンストレーションを見学し、システムの活用や業務効率化等の詳細な説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、インフラ分野でのDXを推進する上で、大変参考となるものであった。

文教委員会

1 調査日 令和6年1月25日(木)

2 調査先

- (1) 埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校(戸田市)
- (2) 白岡市教育委員会(白岡市)

3 調査の概要

- (1) 埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校
(特別支援教育の推進について)

〔調査目的〕

埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校では、自立と社会参加に向けて、これまでの学習の継続性や積み重ねを大切にしつつ、先進的な活動を取り入れて、高等部単独校の利点を生かした教育を実践するとともに、県立高校と同一敷地内の利点を生かした交流・連携を図っている。

本県では、特別な支援を必要とする児童生徒数が増加しており、障害の有無に関わらず、誰もが多様な在り方を認め合える共生社会の実現のため、一人一人の障害の状態や発達段階に応じた教育を充実することが課題となっており、同校の特別支援教育に係る取組を調査する。

〔調査内容〕

埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校は、令和3年4月に開校した高等部単独の知的障害特別支援学校であり、「認め合い、高め合い、励まし合いながら、豊かに生きていくための土台をつくる」を学校教育目標に、生徒の自立と社会参加を目指すとともに、交流などを通じて地域等と連携する学校を目指している。同校は、生徒本人が持つ「分かりにくさ」をよく理解し、生徒が分かりやすく学習できるよう、より良い学習環境を整えることを心掛けており、例えば、自己紹介文を作成するにしても、生徒に応じて異なる教材を用意している。

同校では、高等部単独校の利点を生かした教育を実践している。仕事に直結するスキルや仕事に向かう態度などを経験的に学ぶ作業学習が充実しており、カフェ/食品加工、オフィスサービス、縫製、紙工、水耕/園芸、陶芸、木工、メンテナンス、革工芸の計九つがある。リアルさを追求し、社会で評価されるものを生み出すことを目指しており、「作品」ではなく「製品・サービス」の提供を意識して指導しているとのことであった。

また、商工祭に参加して製品販売やダーツ体験会を実施したり、社会の日々の変化を踏まえた授業作りのため、企業からマーケティングやブランディングの助言を受けたりするなど、地域や企業と連携した教育活

動も展開している。

さらには、県立高校と同一敷地内に設置されている点を生かし、体育祭や文化祭などの学校行事や日々の授業などにおける高校との交流を通じて、互いの良さを理解し合える機会を設けているとのことであった。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「地域との連携は、どのようなアプローチで進めてきたのか」との質問に対し、「当校から地域に働き掛けているところもあるが、戸田市とは包括連携協定を締結し、開校前から戸田市役所をはじめ、地元の自治会や商工会から協力いただいている」との回答があった。

その後、詳細な説明を受けながら校内を視察した。カフェには他校児童が来校しており、互いに交流している様子などを伺うことができた。

今回、同校の取組や施設を視察できたことは、今後、特別支援教育を推進していく上で、大変参考となるものであった。



埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校にて

(2) 白岡市教育委員会 (部活動の地域移行について)

[調査目的]

白岡市では、中学生を対象として、休日の部活動の段階的な地域移行を進めるため、全国に先駆け、令和3年度から国のモデル事業に参加し、人材確保や運営団体の確保などの課題に総合的に取り組んでいる。

本県では、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現のため、部活動を学校単位から地域単位の取組とすることを視野に入れ、学校と地域が連携した形での環境整備を推進することが課題となっており、同市の部活動の地域移行に係る取組を調査し、本県の今後の施策推進の参考とする。

[調査内容]

白岡市内には四つの市立中学校があるが、学校によっては、生徒数が少ないために部活動数が少なく、入りたい部活動がないために他クラブチームなどに入

らなければならない場合や、一定数の部活動はあるものの、人数が少なく、練習試合をするにしても他市町との合同チームで出場しなければならない場合などがある。一方で、同市には総合型地域スポーツクラブや白岡市体育協会などがあり、子供たちが幼少期からスポーツに親しむことのできる環境が整っている。

同市では、休日の「地域クラブ活動」は、外部団体に管理・運営を委託し、民間の豊富な人脈やノウハウ、地域人材などの資源を活用することで、地域移行する部活動数を段階的に増やすとともに、複数校での合同実施にも取り組んでいる。令和5年12月以降は、2校で休日に実施している部活動の全て、残り2校で顧問が希望した部活動について地域移行している。運営団体は毎年変わっており、現在は、地域クラブ活動を継続していく上では、地域と連携して地元から指導者を発掘することが重要という観点で、地域クラブ活動の環境整備を進めているとのことであった。

また、既存の部活動を地域クラブに衣替えするだけでなく、部活動にない新たな活動として、生徒へのアンケートで「やってみたい部活動」の上位だったダンスとプログラミングについて、4校合同の地域クラブを立ち上げるなど、生徒の様々なニーズに応える活動が実現されている。ダンスの地域クラブ活動の動画を視聴した際には、上達の速さに驚かされるとともに、異なる中学校の生徒同士が楽しく交流している様子も伺え、ここでも新たな価値が生み出されていることを実感することができた。

このほか、地域クラブ活動では専門的な指導を受けることができ、その練習を平日の部活動に取り入れることで上達に向けてよいスパイラルが生まれている点や、アプリを使用して指導者・生徒・保護者・部活動顧問が活動内容を共有できる点も地域移行してよかった点であるとのことであった。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「地域クラブ活動を継続していく上で、受益者負担の課題についてはどのように考えているのか」との質問に対し、「例えば、休日の部活動の地域移行を全面実施した後は、複数校での合同実施により指導者を効率的に配置して経費削減に努めるなど、ヒト・モノ・カネの観点から解決すべき課題だと考えている」との回答があった。

今回、同市の取組を視察できたことは、今後、本県の部活動の地域移行を推進していく上で、大変参考となるものであった。

警察危機管理防災委員会

1 調査日 令和6年1月16日(火)～17日(水)

2 調査先

- (1) 群馬県警察本部(群馬県前橋市)
- (2) いばらき消防指令センター(茨城県水戸市)

3 調査の概要

- (1) 群馬県警察本部
(早期現場臨場への取組について)

〔調査目的〕

群馬県警察本部は、事件、事故の現場までナビゲートする新たなナビゲーションシステムを全国警察で初めて開発・導入し、現場臨場における迅速な対応に努めている。本県においても、通報や安全相談の受理件数が増える中、警察官の現場臨場は、迅速な対応が求められていることから、早期現場臨場への取組の参考とする。

〔調査内容〕

同県警察では、1日平均365件ほどの110番通報があり、例年10,000件以上の通報を受理している。コロナ禍で大幅に通報は減少していたが、令和5年度の通報受理件数は過去最高の132,799件であった。そのうち12.6%に当たる16,693件は、警察所管外、要望・相談、虚報、誤報など、現場臨場の必要がない、緊急性のない通報であった。なお、緊急性のない通報を減少させるために広報等の取組を継続して行っており、その結果、通報受理件数のうち緊急性のない通報の割合は過去最少となっている。

現場臨場は、110番通報を受理した通信指令課が通信指令システムを通じ、警察署や交番、パトカー等に無線等で情報を提供し、警察官が現場に向かう仕組みとなっている。

同県警察では、車両管理のためのカーロケータシステム(パトカーや緊急車両の現在位置、活動状況等を地図上に表示し、把握するためのシステム)が導入されているほか、110番の内容が確認できるPⅢという携帯端末を備えている。しかし、カーロケータが導入されていない交番・駐在所配置の警察車両等があることに加え、カーロケータ及びPⅢのシステム同士が連携していないことが課題であった。また、現場から、迅速に現場臨場するために事件・事故の発生場所までナビゲートする機能が必要であるなどの声が上がっていたため、カーロケータ台数の見直しや映像伝送機能の強化及びシステム連携を図ることとした。

そこで、PⅢと通信指令システム整備業者が同じであったことから、この業者と共同で、PⅢのデータ端末用ナビゲーションアプリ「現場急行アプリ」を開発し、全てのPⅢ端末にインストールを行った。全国の

警察で初めて導入されたものである。これにより、従来の通信指令課からの110番通報の内容のほか、現場までのナビゲートを個々の警察官が確認し臨場できるようになった。また、カーナビ機能を使用するために、本来は必要ない警察車両にもカーロケータを搭載しているケースもあったが、台数の見直しにより、予算縮減が図られた。

概要説明後、委員から活発な質問が行われた。「アプリの導入により、どのような効果があったか。また、現場ではすぐに受け入れられたのか、トラブルはなかったのか」との質問があり、「同じ通報事例はないので一概には言えないが、110番の入電から現場到着までの時間が短縮されている。駐在所など警察官が1人の場合でも、音声案内もあるため、地図を見なくて済むなど作業が軽減された。アプリ自体は取扱いに戸惑う警察職員がいたりPⅢ端末が小さいことによる使いづらさ、道路情報しか入っていないことによる不便さはあるが、利便性は向上している。今後も更なる利便性の向上を図っていく」との回答があった。

本県警察に県民から寄せられる通報や安全相談などの受理件数は増加傾向にあり、早期の現場臨場は重要である。同県警察の早期現場臨場への取組は大変参考となった。



群馬県警察本部にて

- (2) いばらき消防指令センター
(消防の広域化について)

〔調査目的〕

消防庁は、「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」において、「全県一区(一の都道府県全体を一つの単位とした区域)での広域化は理想的な消防本部の在り方の一つとも言える」と示しており、また、「連携・協力のうち、まずは指令センターの共同運用について検討し、その結果を都道府県の推進計画に反映させることが必要」としている。茨城県では、「いばらき消防指令センター」において、県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令等の消防指令業務

の共同運用を実施しており、本県における消防の広域化の参考とする。

〔調査内容〕

同県では、平成25年に法定協議会である「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」を34市町で設立し、平成28年6月に「いばらき消防指令センター」の運用を開始した。同センターは、県内ほぼ全域をカバーする県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の消防指令業務の共同運用を実施しており、車両動態等の様々な情報が一元化・共有化されることで、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供を可能としている。

職員は各消防本部からの派遣である。単独消防本部では署員が兼務で通信指令業務に従事する体制だが、共同運用では指令員の専従化が図られることで、システムの操作や通報者とのコミュニケーションなど指令業務に特化した研修も実施され、通信指令業務の質が向上している。ドクターヘリやドクターカーも、過去の事例等を基にした要請基準を作成したことでちゅうちょせず出動要請できるようになり、適正な利用率の増加や救命率の向上につながってくる。また、指令室の集約により、単独整備していたときに比べ指令要員が199人から48人と大幅に削減され、その分、現場要員の充実が図られたほか、デジタル無線整備費及びメンテナンス費用も縮減されている。なお、同センターのシステムについては、民間保守要員（技術者）が日勤帯は常駐して機能の保守や障害発生時の対応を行い、休日夜間においても即応体制をとるなど管理体制を強化している。全国的にも先進的な事例である。

また、近年頻発する集中豪雨や地震といった大規模災害に備え、119番通報が急増した場合に臨機応変に指令台を増強対応することができ、共同化による受信・処理能力の向上により、県民からの緊急通報に対し万全の体制を整えている。

消防の広域化の課題として、消防力流出に対する懸念や、給与、手当等の統一、市町村、住民の理解の促進などが挙げられる。消防指令の共同運用については、前向きな地域が増加していることから、協議会における負担金の問題等もあるが、システムの更新時期等に合わせ進めていくとのことであった。

概要説明後、指令センターを見学した。令和3年10月1日からスマートフォンでの119番映像通報システム（Live119）の試行運用を開始しており、その動作についても見学した。これは、通報者がスマートフォンにより現場から映像を送信することで現場の状況を伝えることができるもので、事故などでパニックになっている方の通報や、声のみの通報では伝える

ことの難しい傷病、火災や事故の状況を視覚的に判断して、指示や対応がとれるようになった。ただし、スマートフォンで通報者の操作が必要となるため、高齢者や操作に慣れていない方には操作が煩雑であり課題となっているとのことであった。

消防の広域化を進める本県において、同県における共同指令の取組などの視察は大変参考となるものであった。

自然再生・循環社会対策特別委員会

1 調査日 令和6年2月5日（月）

2 調査先

株式会社東洋ゴムチップ（群馬県前橋市）

3 調査の概要

株式会社東洋ゴムチップ

（サーキュラーエコノミーの推進について）

〔調査目的〕

大量生産・消費型の経済活動（リニアエコノミー）から、資源が循環していく経済システム（サーキュラーエコノミー）への転換は社会課題の解決には不可欠であり、本県でも県内産業の成長と資源の循環利用を両立するため、企業への補助制度や県民への啓発事業を通してサーキュラーエコノミーを推進している。

株式会社東洋ゴムチップは、関東・東海を中心にサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルを推進する企業グループのエンビプロホールディングスのグループ会社で、ゴム製品の製造とリサイクル業を行っている。

同社及びグループ会社の取組を視察することで、本県におけるサーキュラーエコノミー推進の参考とする。

〔調査内容〕

ゴム製品は、製品によってゴムや金属の配合が多岐にわたることから、一般的にリサイクルすることが難しい性質がある。既存の製品は焼却時に熱回収を行うのみで、その他はリサイクルされず埋立てによる処分が主流である。

同社はトラックの廃タイヤ、自動車のパワーウィンドウのゴム部分、ゴム製品を製造する際に出るこれまで廃棄されていたゴムの端材等を回収し、製品に含まれる金属等とゴムを分離させる事業を自社工場で行っている。その後、分離したゴムをゴムチップに作り替え、それを用いて環境負荷が低いクッションマット等を製造している。クッションマットはスポーツ施設、公園やサッカーグラウンドの床材、工場や工事現場のマット、踏切のパネル等に利用されている。

同社を擁するエンビプロホールディングスからは、グループ全体の戦略コンセプトを「モノづくりを支えるC

E（サーキュラーエコノミー）」と「地域を支えるCE」の二つの柱に分けて取り組むことで、それらの具体的事例を他社に先駆けて多く実現し、日本全体にサーキュラーエコノミーの機運を高めていくとの説明があった。具体的には、モノづくりの面ではリサイクル能力の高い製品の研究・開発を行いつつ、地域を支える面では自治体とのパートナーシップ構築による地域の資源行政の高度化と地域住民の資源回収サービスの提供等を行い、中長期的にはサーキュラーエコノミーを通じた地域活性化、地方自治体のごみ行政におけるサーキュラーエコノミーの実現を目指している。

「モノづくりを支えるCE」とは、今回視察した同社のような、従来では廃棄せざるを得なかった廃タイヤ等からリサイクル可能な部分を分離させてリサイクル性の高い製品の製造・研究を行う取組等を指す。また、「地域を支えるCE」の取組としては、長野県安曇野市で市民が24時間資源ごみを持ち込み可能な資源循環センターを運営しており、回収した資源物の収益の一部を地域に還元している。

今回視察先を調査できたことは、本県におけるサーキュラーエコノミーの推進のために大変参考となるものであった。



株式会社東洋ゴムチップにて

地方創生・行財政改革特別委員会

- 1 調査日 令和6年2月9日（金）
- 2 調査先
 - (1) 和光市広沢複合施設「わびあ」（和光市）
 - (2) 八潮市役所（八潮市）
- 3 調査の概要
 - (1) 和光市広沢複合施設「わびあ」
（公民連携による地域活性化の取組について）

【調査目的】

和光市広沢複合施設「わびあ」は、同市内初となる公民連携事業で誕生した複合施設であり、子育て世代を中心に広域的にあらゆる年代に利用されている。

本県では、人口減少・高齢化が進む中、県民生活をより一層豊かで便利にしていくため、これからの「公共」は、行政だけでなく、企業、NPO、地域団体・個人といった民間がそれぞれの立場で担い、多様なサービスの提供を推進することが重要であることから、同複合施設の公民連携による地域活性化の取組を調査し、本県の今後の施策推進の参考とする。

【調査内容】

和光市は、既存施設の老朽化や保育ニーズの増加、公共施設の集約化に対応するため、公民連携の手法により、子ども関連施設や民間収益施設などを複合的に整備した和光市広沢複合施設「わびあ」を令和3年12月に全面開業した。

同複合施設は、BTO方式のPFIで整備した総合児童センター・市民プール、BT方式のPFIで整備した学童クラブ・健康増進センター、敷地造成までPFIで実施した民設民営の認定こども園・児童発達支援センター、同市との定期借地の上、整備された民間収益施設の温浴施設・駐車場・診療所で構成されている。

同複合施設は、「市民・行政・民間事業者 みんなでつくる 交流拠点」を基本理念とし、地域のにぎわい創出や多世代の健康を支える場づくり、エリアマネジメントに取り組んでいる。事業立ち上げの際には、市民を巻き込んでワークショップやアンケートを実施し、市民参加のまちづくりを進めてきた。また、地元の積極的な事業参加につなげるための工夫として、事業の基本理念に賛同した地元企業などをリスト化し（コレクティブインパクト・リスト）、運営事業者がリスト掲載者へアプローチして課題解決に最適な地元企業などと積極的に連携する仕組みも構築している。さらに、PFI事業の多くは、ゼネコンなどの建設企業が主体となって進めているが、同複合施設では運営に主眼をおき、マネジメントチームを形成して、このチームが同複合施設へにぎわいを創出するとともに、周辺エリアにも波及させるエリアマネジメントを牽引している。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「SPCについて、地元企業の割合はどうか」との質問に対し、「地元企業はSPCの構成員とはなっていないが、コレクティブインパクト・リストの地元企業に、例えば、修繕やパンフレットの作成などを依頼している。また、同リストには市民団体も登録しており、イベントでは同リストから協力者を募るなどしている」との回答があった。

その後、詳細な説明を受けながら同複合施設を視察した。温浴施設には入浴施設のほか、レストランや休

憩ラウンジ、コワーキングスペースが整備され、また総合児童センターには赤ちゃんルーム、乳児から高校生までの年代別のスペース、音楽スタジオなどが整備されており、幅広い世代を集めるための空間が巧みに配置されていた。

今回、同複合施設の取組を視察できたことは、今後、本県の公民連携による地域活性化の取組を推進していく上で、大変参考となるものであった。



和光市広沢複合施設「わびあ」にて

(2) 八潮市役所

(庁舎の建替えについて)

【調査目的】

八潮市役所では、旧庁舎において老朽化や執務スペースの狭隘化、バリアフリーへの未対応などの問題があり、耐震診断で震度6、7の地震が発生した場合に倒壊や崩壊の危険性が高いと判断されたことが契機となり、災害に強く安全安心な便利で環境にやさしい新庁舎が整備された(令和5年10月竣工)。

県庁舎で最も古い本庁舎は令和13年度には目標使用年数の築80年を迎える。再整備に当たっては、DX、利便機能、危機管理、脱炭素化など、多角的・複合的な視点から検討することが重要であることから、同市の庁舎建替えに係る取組を調査し、県庁舎再整備の参考とする。

【調査内容】

八潮市役所では、新庁舎の整備に当たり、『共生・協働』『安全・安心』をまちづくりの基本とし、『住みやすさナンバー1のまち 八潮』を実現するための拠点とする。」ことを基本理念とし、その実現のため、

【Ⅰ】市民の利便性が高く、共生・協働の場となる庁舎、【Ⅱ】まちづくりや災害時の拠点となる、安全・安心な庁舎、【Ⅲ】機能的で働きやすく、環境にやさしい庁舎、【Ⅳ】将来の変化に柔軟に対応できる庁舎、【Ⅴ】八潮らしさが感じられる庁舎の五つの基本方針を定めた。

新庁舎は、河川氾濫等に備えるため、水害に強い構

造となっている。1階の外壁は鉄筋コンクリート造とすることで、浸水による水圧に耐えるだけでなく、例えば、流木などが流れてきた場合でも庁舎の損壊を防ぐことができる堅牢さを備えており、出入口には防水版を設置し、洪水や豪雨に備えている。

また、太陽光や風、地熱などの自然エネルギーの活用と高効率の空調機の採用、建物の高断熱化などにより、省エネルギー化を図ることで、環境に与える負荷の軽減を実現しており、一次エネルギー消費量は国が定めた省エネ基準より53%削減することで、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)では最高ランクの星五つを取得し、県内庁舎としては初の「ZEB Ready」の認証を取得している。

さらに、様々な活動につながる市民活動スペースを設け、周囲に配置する市民活動諸室との連携活用により、活発な運用が行われるスペースとし、また、今後、新庁舎の北西部に位置する市民文化会館と西側に位置する中央公園の各施設に挟まれた中央の道路を歩行者専用道路とすることで、各施設を連携させた市民活動を促進し、市民がつながり、にぎわう拠点になることを期待しているとのことであった。

概要説明を受けた後、委員から活発な質問が行われた。その中で、「庁舎の建替えに当たって、市民説明会はどの程度実施したのか」との質問に対し、「少なくとも、新庁舎に係る各構想・計画・設計の段階において、市民の方々の都合がつくよう、平日の夜及び休日の昼の両方で開催するようにした」との回答があった。

その後、詳細な説明を受けながら新庁舎を視察した。1階の窓は、浸水対策のため高い位置に配置されており、開口部などの細かな部分にも配慮が感じられた。

今回、同市の庁舎建替えに係る取組を視察できたことは、県庁舎再整備に当たって、大変参考となるものであった。

公社事業対策特別委員会

1 調査日 令和6年2月1日(木)

2 調査先

- (1) (株)スーパーアリーナ(さいたまスーパーアリーナ)(さいたま市中央区)
- (2) (公財)埼玉県公園緑地協会(埼玉スタジアム2002)(さいたま市緑区)

3 調査の概要

- (1) (株)スーパーアリーナ(さいたまスーパーアリーナ)
(出資法人における特色ある取組について)

〔調査目的〕

(株)さいたまアリーナは、県有施設である「さいたまスーパーアリーナ」や「けやきひろば」の運営・管理を主たる目的に、本県や周辺自治体、民間企業の出資により平成9年に設立された。

さいたま新都心の中核施設として、コンサートやスポーツイベント、集会や展示会など、多彩なジャンルのイベントが開催されているほか、自主企画や共催事業としてビール祭りやクリスマスマーケットを開催するなど、新都心エリア全体のにぎわい創出に努めている。

同法人が運営する施設における特色ある取組を視察することで、今後の施策の参考とする。

〔調査内容〕

さいたまスーパーアリーナの最も大きな特徴は、大規模な音楽イベントや展示場等として使用される「スタジアム」や、インドアスポーツ等で使用される「メインアリーナ」等、イベントの規模や内容に応じて理想的な会場レイアウトを作り出せる点である。この多様な会場レイアウトを可能にするのが、幅126メートル、高さ41メートルのムービングブロックである。このムービングブロックが客席やトイレなどの施設と共に70メートル水平移動し、更にスライド式可動席機構と連動することによって、最大約37,000人の観客が収容可能となっている。このように多くの観客が来場する同施設では、イベント開催時にいかに効率良くトイレを回転させるかが開業当初から課題となっていた。そこで同社はトイレの増設や個室トイレの扉にプレートをつけて、奥行きのあるトイレの使用状況が一目で判るような工事を県に提案し、県と共に整備した。また、春と秋に開催しているビール祭りでは、キャンプエリア席やオリジナルビールの販売など話題性の高い企画を実施することで、令和5年度は春、秋共に過去最高の売上げとなった。

このように同社では、ムービングブロックの特性を最大限生かして、主催者の細かい要望に対応しており、コンサートや格闘技、展示集会等の積極的な誘致や継続的な利用につなげている。また、自主企画イベントの拡充や新都心エリアマネジメントの活動などにより、施設への来場者数の増加と地域へのにぎわいの波及に努めている。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「施設の大規模改修工事による経営や周辺のにぎわいへの影響について、どのように考えているのか」との質問に対し、「大きな柱であるイベント関係収入がなくなるため、経営に与える影響は大きい。工事の影響がないけやきひろばで、どのように

にぎわいが創出できるか検討を進めている。例えば、自主企画イベントの実施や外部イベントの誘致も検討していきたい」との回答があった。

その後、メインアリーナやイベントによって男女比が変えられるフレックスタイレなど施設内の設備を見学した。今回、同施設を視察できたことは、出資法人における特色ある取組を推進していく上で、大変参考となるものであった。

(2) (公財)埼玉県公園緑地協会(埼玉スタジアム2002)

(出資法人におけるスポーツ・文化の振興に関する取組について)

〔調査目的〕

(公財)埼玉県公園緑地協会は、埼玉県内の公園その他の公共施設の管理運営に関する事業を通じて、緑豊かな憩いの環境を創造するとともに、スポーツ・レクリエーション等の場を提供し、県民の健康の増進に寄与することを目的として、昭和46年に設立された。

同協会が指定管理者として管理・運営している埼玉スタジアム2002では、サッカーの振興以外にも、マラソン大会やアーバンスポーツ体験などのスポーツイベント、地域祭りなどの文化的イベントも誘致している。

同法人が運営する施設におけるにおけるスポーツ・文化の振興に関する取組を視察することで、今後の施策の参考とする。

〔調査内容〕

埼玉スタジアム2002公園は、サッカー場である埼玉スタジアム2002を主要施設として、サブグラウンド3面、フットサルコート2面を備えたサッカー環境を主軸とした公園である。スタジアムで主に浦和レッドダイヤモンズのホームゲームが開催されているほか、スタジアム内にある会議室や、公園内にある天然芝の広場やジョギングコース、3on3のバスケットコート、イベント利用可能な大型駐車場などでサッカー以外の多様なイベントが数多く開催されている。

埼玉スタジアム2002は、観客席数63,700席を誇るアジア最大級のサッカー専用スタジアムであり、日本代表戦などで数々の名勝負が繰り広げられてきたサッカーの聖地である。同協会では、日本代表戦や国際試合を積極的に誘致するだけでなく、Wi-Fiの整備やウォーミングアップルームの改修など選手目線の投資を実施することで、「埼玉スタ」のブランド価値向上に努めている。

また、サッカー以外のスポーツも楽しめる公園として、スケートボードやダンス、フリースタイルバスケ

等のアーバンスポーツ体験や、マラソン大会、クリテリウムなど多様なイベントを誘致している。スポーツ以外のイベントも誘致しており、ペDESTリアンデッキ下を利用したフリーマーケットのほか、会議室を利用した展示商談会や駐車場を利用した自動車販売の試乗会などの商業イベント、広場を活用した地域祭りなど文化的なイベントも多数開催されている。

このように同協会では、既存の施設や空間をうまく利活用しながら、経営方針の一部でもある「魅力ある公園づくりと利用者の拡大」に努めている。

概要説明を受けた後、委員からは活発な質問が行われた。その中で「災害時は防災活動拠点になるということだが、どのような取組を行っているのか」との質問に対し、「備蓄倉庫に食料品や生活用品などを備えており、災害時は避難場所としてではなく集めた援助物資を輸送する活動拠点となる。能登半島地震の発生を踏まえ、今後はイベント等で防災の啓発活動をしていきたい」との回答があった。

その後、ウォーミングアップルームやメインピッチなどスタジアム内を見学した。

今回、同施設を視察できたことは、本県におけるスポーツ・文化の振興を推進していく上で、大変参考となるものであった。



(公財) 埼玉県公園緑地協会
(埼玉スタジアム2002)にて

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1 調査日 令和6年2月5日(月)

2 調査先

川崎市子ども夢パーク(神奈川県川崎市)

3 調査の概要

川崎市子ども夢パーク

(子供の居場所づくりについて)

〔調査目的〕

川崎市子ども夢パークは「川崎市子どもの権利に関する条例」の理念を基に、子供が自分の責任で自由に遊び、

学び、作り続けていく子供の居場所、活動拠点となる施設として開設された。利用者は20年間で累計150万人を突破し、海外からの訪問も含め年間150件以上の視察を受け入れるなど、不登校対策、子供の居場所づくりの参考として注目されている施設である。

本県の公立校における不登校者数は、令和4年度の調査では、小中高全てで前年を上回っており対策は急務である。地域全体で子供を育てる社会の実現を図るため、子供の居場所を増やす取組を行っていることから、同施設を参考とする。

〔調査内容〕

川崎市は、子供の権利に関する総合的な条例の制定を目指し、大人と子供がパートナーとして2年半近くかけて条例案をまとめた。平成12年の市議会において全国初となる「川崎市子どもの権利に関する条例」を全会一致で可決し、平成13年4月に施行されたものである。

この条例を基に、大人委員と公募の子ども委員から構成される運営準備会を発足し、会議や学習会、子供主体のワークショップなどを経て、同市が決めた子供についての約束を実現する場として、平成15年7月に「川崎市子ども夢パーク」が開園された。平成18年からは指定管理者制度の下、「公益財団法人 川崎市生涯学習財団」と「NPO法人 フリースペースたまりば」が設立した「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」により管理・運営されている。

同施設では、禁止事項をできる限り作らず、「やりたい」と思うことにチャレンジし、「自分の責任で自由に遊ぶ」ことを大切にしており、子供たち自身が毎日の活動内容を決め、行事も子供たちが発案し運営するなど、自由な発想と自主性を重んじた運営を行っている。1万平方メートルの敷地には、焚火や水遊びが可能で、スタッフと子供たちが一緒に作ったウォーターライダーが設置されるなど自由な発想で遊び、創造されるプレーパークがある。屋内施設も充実しており、楽器の使える防音スタジオ、創作スペースを有し、フリースペース内の調理場では、毎日子供たちが献立を考え、大人と一緒に昼食を調理するなど、ありのままの自分であらゆることにチャレンジできるようになっている。ほかにも、乳幼児が遊べるスペースもあり、子供のためだけでなく、大人も孤立した子育てとならないよう交流できる場を提供している。条例の制定に当たり子供たちからは「大人が幸せじゃないと、子供は幸せになれない。大人も幸せでいてほしい」という要望が出ており、子供の幸せのためには大人への支援も重要であると考えている。

また、同施設の設置準備時に、同市には1,300人の不登校児童がおり、どのように対応していくのが課題となっていた。いじめや学校と合わないなど様々な理由で

学校に通えない子供たちのためにも、学校外で子供たちが育ち、学びを保证する場が必要と考え「フリースペースえん」がパーク内に公設民営で開設された。同施設は小学生から高校生まで、年齢、状況、障害等様々な子供たちの居場所となっている。また、教育委員会や学校と連携を図り、学校以外での新たな学びの場所として、社会教育の視点に立った不登校支援を実現している。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「学校外での学習が出席とみなされることや経済支援など、川崎市は他の自治体等に比べ進んでいる面が多いが、全国に広げていくために重要なことは何か」との質問に対し、「学校等が変わろうとしても、変化を支える力がないと変わらない。民意が変わっていく、地域が支えていくことが重要である。子供の命を真ん中に、生きていていい、生まれてきてよかった、楽しい、と子供たちが感じられる社会に埼玉県もしていただきたい」との回答があった。質疑後は、施設内を見学した。

今回、視察先を調査できたことは、本県における子供の居場所づくりに取り組む上で大変参考となるものであった。



川崎市子ども夢パークにて

経済・雇用対策特別委員会

1 調査日 令和6年1月29日(月)

2 調査先

- (1) Tokyo Innovation Base
(東京都千代田区)
- (2) Plug and Play Shibuya
(東京都渋谷区)

3 調査の概要

- (1) Tokyo Innovation Base
(創業支援の推進について)

【調査目的】

東京都では、令和3年11月に新たにスタートアップ戦略を策定した。その柱として国内外からスタート

アップやその支援者が集い交流する一大拠点「Tokyo Innovation Base」を整備した。令和5年11月にプレオープンし、スタートアップ支援に関するイベントや支援プログラム等を開催しながら、令和6年6月のオープンに向け準備を進めている。

本県においても「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」の創設が検討されていることから、同施設や東京都の取組を調査し、今後の施策推進の参考とする。

【調査内容】

東京都は、令和3年8月に都知事の号令の下、スタートアップ支援の新たな組織を立ち上げ、11月には新たな戦略「Global Innovation with STARTUPS」を策定し、翌月には、グローバルスタートアップイベントを開催した。ユニコーン数10倍、起業数10倍、官民連携の協働プロジェクト10倍を目指し、スピード感を意識しながら施策展開を進めている。

戦略の大きな柱である「Tokyo Innovation Base」は、スタートアップに関する様々な団体が集まり、重点的な支援を提供する一大拠点を目指し立ち上げられた。しかし、構想を打ち出した当初は、競合するのではないかと外部からの反発の声が上がったため、関係する企業等とどのような施設にすべきか議論を重ねた。そこで、個別企業を支援するのではなく、プラットフォームを作り様々なプレイヤーをつなげていくことや、民間の手が出にくい学生や若者への支援に対する取組について理解、賛同を得て協力体制を築いた。このように構想段階から多様なプレイヤーの意見を聞くことで、利用者にも当事者意識を持ってもらうことを戦略の一つとして意識しているとのことであった。

また、スタートアップの大都市一極集中には東京都も異論を唱えており、地方のスタートアップのためにもオールジャパンでの取組が必要であるため、各地方にも積極的に営業をかけている。全国のスタートアップの成長のためには、東京に集まっているリソースを効果的に使うことが不可欠であり、東京のプレイヤーや支援者をつなげる取組を実施している。埼玉県とも今後連携をしていければとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「学生を多く巻き込んでいるという話であったが、学生からはどのような声が上がっているのか」との質問に対し、「学生向けのイベントを実施した際に、実際に起業を意識しながら活動している学生は多いと思うが、学生同士がつながりを持てる場が少ない。学校や学部の枠を超えてつながりを持てるこのよう

な機会はあるがたいとの声が上がった。私たちも学生にどうやって集まってもらえるかを一丁目一番地として捉えており、今後も取組を進めていきたい」との回答があった。

質疑後は、施設内や設備を視察しながら、同施設の取組について説明を受けた。

今回、視察先を調査できたことは、本県における創業支援の推進に大変参考となるものであった。



Tokyo Innovation Baseにて

(2) Plug and Play Shibuya (インキュベーション施設の活用について)

〔調査目的〕

Plug and Play Shibuyaは、渋谷エリアでスタートアップを支援する東急不動産が、スタートアップ支援組織として有名なPlug and Play Japan社と連携して、平成29年にオープンしたシェアオフィスである。オフィススペースの提供、セミナーやマッチングイベントが日々開催されているほか、東京開業ワンストップセンターといった行政機関も入居している。

本県においても、創業初期の企業や起業家の支援のため、同施設のようなインキュベーション施設の活用や民間企業との連携が求められていることから、同施設での取組を調査する。

〔調査内容〕

渋谷エリアを開発する総合デベロッパーである東急不動産は、まちづくりのコンセプトの一つである循環型スタートアップ共創システムの実現を図るべく、場づくり、出資、行政連携、グローバル化の四つの要素を掲げ、スタートアップ支援に関する取組を行っている。そして、要素の一つである「場づくり」の代表的な取組として、渋谷におけるイノベーション創出の更なる活性化を図るため、Plug and Play Japan社と協業し、アクセラレータープログラムの拠点となるインキュベーション施設「Plug and Play Shibuya」を平成29年に開設した。

同施設では、将来性のあるスタートアップと様々な企業が施設内で自由に交流できる場を提供することで、日常的にビジネスマッチングや協業が生まれる仕組みを作っているほか、Plug and Play

Japan社のプログラムや各種セミナー、イベントが開催されている。

また、両社は、行政との連携にも力を入れており、東急不動産は、渋谷区、民間2社と「シブヤスタートアップス(株)」を立ち上げ、スタートアップ支援・育成に取り組むほか、Tokyo Innovation Baseのサポート企業に参画するなど、東京都との連携も進めている。また、Plug and Play Japan社においても、内閣府、東京都、大阪府、愛知県などと提携を結んでおり、起業ベンチャー、イノベーション促進、資金調達など様々な形で行政と連携したスタートアップ支援を行っているとのことであった。

概要説明の後、Plug and Play Shibuya内の各施設や設備を視察しながら、同施設の取組について説明を受けた。あわせて、東急不動産が開発し、令和5年11月に竣工した複合施設「Shibuya Sakura Stage」の38階にある起業支援施設「manoma(マノマ)」についても説明を受けた。同施設は、株式会社日本食品総合研究所が運営し、食を起点とした飲食機能を併設したスペースに特徴があり、広域渋谷圏を舞台に活躍するスタートアップ企業などの交流促進の場を目指している。イベント開催の機能として180インチスクリーンや音響設備を充実させるほか、併設するレストランやラウンジバーとも連携しながら、カンファレンスやパーティー、トークイベントや商品発表、展示会等の幅広いシーンでの利用が想定されており、令和6年2月の運営開始を予定しているとのことであった。

今回、視察先を調査できたことは、本県におけるインキュベーション施設の活用や民間企業との連携の推進に大変参考となるものであった。

危機管理・大規模災害対策特別委員会

1 調査日 令和6年1月30日(火)

2 調査先

- (1) 大林組技術研究所(東京都清瀬市)
- (2) 有明の丘基幹的広域防災拠点施設・防災体験学習施設(そなエリア東京)(東京都江東区)

3 調査の概要

- (1) 大林組技術研究所
(最新技術を生かした災害対策について)

〔調査目的〕

道路、河川、下水道等各施設の耐震補強や県庁舎建替えなど、今後災害に強い県土づくりを効果的に進めていくためには、優れた災害対策技術を生かした政策が求められる。建設業界にとっても、災害に強い建物や各種社会インフラ等を作っていくことは課題であり、日々研究と実用化に取り組んでいる。

当該施設を調査することにより、本県における最新技術を生かした災害対策を進めるための参考とする。

〔調査内容〕

大林組技術研究所は1965年に清瀬市に設立され、これまで技術開発の中核組織として、その時々が必要とされる技術を創出・実証し、社会へ提供する役割を担ってきた。

今回の視察では、「免震制振技術について」と「BCP支援技術について」説明を受けた。建物の構造形式は、耐震構造のほか、免震構造及び制震構造の三つに分類され、免震構造は、地震の揺れを建物へ伝わりにくくするため、建物と地盤を切り離れた構造である。具体的には地盤と建築物の間に、積層ゴム系免震支承と呼ばれるゴムと鋼板を組み合わせた装置等を組入れ、建築物自体の揺れを軽減するものである。こうした技術を活用し、免震構造の木造高層ビルの建造など、画期的な建築物を建設している。免震レトロフィット施工技術により、既に建っている建築物についても、免震構造を施すことが可能であり、実際に三重県庁など官公庁や貴重な文化遺産である歴史的建造物でも導入事例がある。これまでの免震システムが揺れを3分の1から5分の1に軽減できるのに対し、大林組のスーパーアクティブ制震「ラピュタ2D」は、30分の1から50分の1にまで軽減でき、実験でも震度5の揺れでも鉛筆が倒れないといった効果を実現している。また、制震は、建物内で地震の揺れを吸収する構造であり、建物の内部にダンパーや重りなどで構成された制震装置を設けて、地震による揺れを小さくする。大林組の制震技術は都内高層ビルや熊本城などにも採用されている。さらに、近年本県議会も含め、多くの企業や自治体においてBCP策定の動きが広がっているが、大林組では自社の事業継続に加え、顧客の事業継続支援にも取り組んでいる。特に近年は、地震に限らず、風水害や火山噴火、酷暑などあらゆる災害が頻発していることから、オールハザードBCPとして様々な災害に備える傾向が強まっている。BCP支援の大柱としては、①事前予測・評価技術、②被害低減技術、③早期復旧技術の三つの観点から顧客に改善点等を提案し、きめ細やかなニーズに対応しているとのことであった。

概要説明後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「免震ゴムやブレーキダンパーなどの装置は経年劣化を伴うものだと思うが、そういった装置のメンテナンスや交換はどのように施されるのか」との質問に対し、「これらの装置は製造時にあえて劣化しやすい環境下で実験を行い、建物の寿命と同程度の年数に耐えられるように作られているため、原則として交換は不要であるが、何か必要が生じればジャッキ等で交換することは可能となっている」との回答があった。

質疑後、同研究所内の各実験棟などを視察した。オープンラボ2では、アクティブ免震床に乗って、実際の震度6の揺れ、一般的な免震システムでの揺れ、ラピュタ2Dを採用した場合の揺れの3パターンを体感し、免震制震システムの効果を実感することができた。

今回視察先を調査できたことは、本県の災害対策を進める上で大変参考となるものであった。

(2) 有明の丘基幹的広域防災拠点施設・防災体験学習施設(そなエリア東京)

(防災学習の推進と広域防災の取組について)

〔調査目的〕

本県においては、大規模災害時における広域防災体制の更なる充実及び防災学習のより一層の推進が課題となっている。有明の丘基幹的広域防災拠点施設は、首都直下地震等の大規模災害発生時、「緊急災害現地対策本部」等が置かれる首都圏広域防災の要であり、広域支援部隊等のベースキャンプ、災害医療の支援基地として機能する防災拠点施設である。平常時には、防災学習施設のある都市公園として利用されるなど、広域防災と防災学習の両面の機能を併せ持っている。大規模災害発生時には、当該拠点から本県を含む首都圏の広域防災の陣頭指揮が行われるため、同施設の概要を調査することにより、本県の広域防災体制の強化及び防災学習の推進を進める上での参考とする。

〔調査内容〕

同施設は、阪神淡路大震災を契機に、国の「東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備」の決定方針に基づき、平成20年6月に運営が開始された。

首都直下地震における災害応急活動を行う拠点として、建物全体を免震装置の上に配置し、非常用自家発電装置による7日間の連続運転が可能となっており、7日分の食糧、飲用水等を備蓄している。災害時対応に備え、自衛隊との運営訓練のほか、隣接するがん研有明病院との医療面での連携も視野に入れた訓練を実施している。また、霞ヶ関に至る道路は優先的に確保されており、橋りょうの耐震化や倒壊可能性のある建物を建設しないことなど緊急時に関係者が参

集できるよう配慮されている。

また、防災体験学習施設「そなエリア東京」を備え、連日家族連れや小学校等の社会科見学等で利用されている。ここでは首都直下地震の発災から避難までの流れを実際に体感でき、被災した街並みを模した実物大のジオラマを設置するなど、臨場感あふれる体験ができる。能登半島地震でも生死を分ける境目として度々報道された「発災後 72 時間」をテーマに、各自で専用タブレットを持ちながら、その場に応じた行動をクイズ形式で答えていくことで、適切な行動を学習することができる仕組みとなっている。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「豊洲という土地は災害に弱い地域というイメージがあり、この施設そのものは液状化対策が施されているが、周辺が液状化して道路などが使用できなくなってしまうたら孤立する懸念もあると考えるが、そういった場合の想定はされているのか」との質問に対し、「前方の道路は、第一次緊急避難道路に指定されており、緊急時には真っ先に道路啓開が行われ、国が全力で通すこととなる。霞ヶ関に至るルートも最大限確保されており、道路を作る際に地盤改良や地盤沈下対策等も施されているので、全く道路が使えない状況にはならないと考えている」との回答があった。



有明の丘基幹的広域防災拠点施設・防災体験学習施設
(そなエリア東京)にて

質疑後、同施設内のオペレーションルーム、そなエリア東京などを視察した。実際に、一連の体験学習ツアーを体感し、屋上からもヘリポートや病院など周辺の防災関連施設を確認することができた。

今回、同施設を調査できたことは、本県の広域防災の取組と防災学習の推進を進める上で大変参考となるものであった。

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

1 調査日 令和6年2月1日(木)

2 調査先

- (1) 株式会社ワントゥーテン東京支社(東京都品川区)
- (2) スポーツとジェンダー平等国際研究センター(東京都世田谷区)

3 調査の概要

(1) 株式会社ワントゥーテン東京支社

(A I やX R等のデジタル技術を活用した文化及びスポーツの振興について)

〔調査目的〕

今日、加速する超スマート社会においては、文化及びスポーツ振興においてもデジタル技術を活用し進めていくことが求められる。

同社は、創造力で人類の可能性をひらく近未来クリエイティブカンパニーとして、最新のデジタル技術と革新的なソリューションによって将来の都市計画や行政の在り方に大きな示唆を与え、各自治体のデジタル化への取組を後押ししている。

同社の取組を調査し、本県における今後のA I やX R等のデジタル技術を活用した文化及びスポーツの振興施策推進の参考とする。

〔調査内容〕

同社は、上記取組に加え、A I やX R等の先端技術を活用して社会課題の解決に取り組む様々なプロジェクトを展開しており、文化及びスポーツの振興のため、以下二つのプロジェクトを展開している。

一つ目は、「JAPANESE QUE PROJECT」である。日本には、古き良き文化・歴史・自然があり、地域にも、まだ知られていない叡智や趣ある文化が存在している。このプロジェクトは、このような日本の伝統が秘めたポテンシャルに、創造性と先端テクノロジーを掛け合わせ、「伝統と革新の融和」により、未来の日本文化の在り方をプロトタイプし、日本の「美意識」を世界に伝えていくものである。過去には、旧芝離宮恩賜庭園や名古屋城を最先端のテクノロジーを駆使して演出し発信したり、群馬県前橋市で日本の縁日をデジタルアートで楽しみながら学ぶ最先端スポットを展開した。

二つ目は、「CYBER SPORTS」である。パラスポーツは本来、エキサイティングで頭脳的なスポーツであるが、観戦や体験する機会が少ないため、「自分ごと化」しにくい現状がある。そこで、平成29年にVRやセンサーなどのデジタルテクノロジーを用いたエンターテインメントとして同プロジェクトを生み出した。具体的には、プロジェクションやセンシングによる自動測定により、審判が不要でより直感的にボッチャを楽しめる「CYBER BOCCIA」や、車いすロードレーサーを未来型にデザインした筐

体のハンドリムを回すことで、VR空間を疾走する「CYBER WHEEL X」がある。平成29年以降、遠隔対戦や多言語対応機能などを追加しながら、日本中の様々な場所で世代問わず多くの方の体験を通じて、パラスポーツの振興、普及を目指している。近年は、各種イベントやアミューズメント施設などへも展開している。

このほかにも、独自の会話システムとChatGPTを用いた「AI AGENT」を提供し、自治体の窓口対応や書店での書籍検索エンジンとして役立っている事例があるとのことだった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「これらのプロジェクトを今後どのように広めていくのか」との質問に対し、「体験会などを通じて一般の方に広く開いていくとともに、企業とコンテンツのマッチングを積極的に行い、広めていきたい」との回答があった。

質疑後は、二つのプログラムを体験した。

今回、視察先を調査できたことは、本県におけるAIやXR等のデジタル技術を活用した文化及びスポーツの振興を推進する上で大変参考となるものであった。



株式会社ワントゥーテン東京支社にて

(2) スポーツとジェンダー平等国際研究センター (スポーツを通じたジェンダー平等の推進について) [調査目的]

本県が持続可能な発展を遂げていくためには、女性が意欲と能力に応じて、当たり前活躍できる社会の実現が不可欠である。また、本県はスポーツの力を活用し、社会的課題の解決に取り組む施策指標を定めている。

同センターでは、ジェンダー平等を目指すため「スポーツ」を切り口とし、待遇の男女差やトランスジェンダー選手の出場規制など、スポーツとジェンダーをめぐる課題の研究や発信に取り組んでいる。

同センターの取組を調査し、本県における今後のス

ポーツを通じたジェンダー平等の施策推進の参考とする。

[調査内容]

これまで「男らしさ、女らしさ」などのジェンダー規範に強く規定されてきたスポーツ界では、近年、女性たちの目覚ましい活躍や多様な性の在り方を実現していく活発な動きが国際的に広がっている。一方、世界経済フォーラムが世界の男女格差の状況をまとめた2023年版「ジェンダーギャップ報告書」では、日本は125位であった。

同センターは、そうしたスポーツ界の新しい潮流と連動する形で、国際的に研究が進んでいるスポーツとジェンダー/セクシュアリティ研究の日本における研究拠点を目指し、多様なジェンダーや多様な性の平等に向けたツール及びプラットフォームとしてのスポーツの在り方を再定義していくための研究機関として、令和5年4月1日に設立された。成城大学を拠点に、他大学の研究者5人が特別客員研究員として参加している。

同センターでは、ASEAN諸国及び東アジアの国や地域との連携による国際的な学術推進、研究成果の刊行、研究関連資料の収集と公開、各種研究会、講演会、シンポジウムの開催や研究者の育成のほか、スポーツ政策にジェンダーの視点を取り入れるためのワークショップの開催や、女性のスポーツ参加を阻む社会的要因に関する調査を行っているとのことであった。

概要説明の後、委員からは活発な質疑が行われた。その中で、「歴史的背景や宗教上の理由、固定観念により、ジェンダー平等へのハードルが高い地域や人がいると思うがどうか」との質問に対し、「200年以上もの間、ジェンダー二元論が自然とされていた社会を短期間で変えることは難しい。少しずつでもジェンダーは多様であることを学び、時間をかけて考えていく必要がある。スポーツにおいても、男女で分けられてきたカテゴリーを見直し、多様なジェンダーが当たり前であるスポーツを作っていくべきである。また、宗教や社会規範によって、ジェンダー平等の捉え方は異なる。その地域の女性や女の子、弱い立場に置かれている人たちが望むものを丁寧に分析しながら、平等とは何なのか、どうしたらそれが達成できるのか、その方法を考えていきたい」との回答があった。

質疑後は、成城大学の10名の学生とともに、「自身や周りの女性、女の子が、定期的に運動したり、スポーツの分野で活躍することを妨げている障壁や課題は何だと思うか」というテーマでワークショップを行った。

今回、視察先を調査できたことは、本県におけるスポーツを通じたジェンダー平等を推進する上で大変参考となるものであった。

〔 議事堂内委員会 〕

予算特別委員会

- 1 期 日 令和6年2月13日（火）
- 2 場 所 議事堂第4委員会室
- 3 協議事項

委員会運営の基本的な事項となる「埼玉県議会予算特別委員会実施要領（案）」、「予算特別委員会に関する申合せ事項（案）」、「予算特別委員会審査日程（案）」及び「予算特別委員会座席表」について、協議・決定を行った。